

平成23年度中小企業組合検定試験問題と解答例

組 合 会 計

【第1問】

下記の（設問1）又は（設問2）のうちから1問を選んで解答用紙の解答欄に記入しなさい。なお、選択した設問の番号を必ず解答用紙の解答欄に記入しなさい。

（設問1）

（問1）中小企業等協同組合法会計基準の監査制度に関する次の文章にある 1 及び 2 について、下記の語群の中から最も適切な語句を選び、そのアルファベットを解答用紙の解答欄に記入しなさい。

組合は、組合員の自治により運営される組織であるが、1、共同販売、共同購入といった事業を行うための組織であるという点において、2と類似している。新しく会社法が制定され、会社組織全般に係る運営規定が改正されたのである。

〔 語 群 〕

- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| A 自立組織 | B 組合形態 | C 共同事業 | D 会社形態 |
| E 会社組織 | F 共同生産 | G 共同意識 | H 共同運営 |

（問2）中小企業等協同組合法に規定する員外監事制度について、解答用紙の解答欄に200字以内で説明しなさい（200字を超えた場合は減点します）。

【解 答】

（問1）

1	2
F	E

（問2）

組合全般に対し千人を超えた場合（以下「大規模組合」という）について組合員が組合運営の当事者であるとの意識が薄れ自治運営の強化のため監事制度の改正がされた。大規模組合につき自治運営が機能しにくく、組合運営の状況を第三者による監査を受けるよう監事のうち1人以上は組合員以外の者とする事となった。員外監事の導入が義務づけられた組合の監事は業務監査権限が付与された。員外監事は専門性を見地から選任されたい。

(設問 2)

(問 1) 中小企業等協同組合会計基準に示されている次の文章にある 1 及び 2 について、下記の語群の中から最も適切な語句を選び、そのアルファベットを解答用紙の解答欄に記入しなさい。

組合会計は、その処理の 1 及び手続を毎期 2 して適用し、みだりにこれを変更してはならない。

〔 語 群 〕			
I 継続	J 形式	K 確認	L 仕方
M 原則	N 更新	O 選択	P 仕訳

(問 2) (問 1) の文章について、解答用紙の解答欄に 200 字以内で説明しなさい (200 字を超えた場合は減点します)。

【解 答】

(問 1)

1	2
M	I

(問 2)

継続性の原則は、組合会計の処理方法や表示方法の継続を要請するものである。すなわち 2 つ以上の会計処理がある場合、1 つの方法を一度採用したならばこれを恣意的に変更すべきではない、という原則である。継続性の原則の対象となるのは、正しい会計処理から他の正しい会計処理への変更である。その変更が正当な理由に基づくものであれば財務諸表に注記すればよい。正当な理由に基づかなければ、利益操作と見られることとなる。

【第2問】**(設問1)**

次の文章を読み、文中の□の中に下記に掲げる語群の中から最も適切な語句を選び、解答用紙の解答欄に記入しなさい。

1. 商品の仕入れや買掛金の支払いのために振り出した手形は□1□勘定で処理する。
一方で、資金の借り入れのために約束手形を振り出した場合□2□勘定で処理する。
2. 借入金のうち、返済期日が1年以内に到来する借入金は□3□であり、当座借越などもこれに含めて貸借対照表の流動負債に掲記する。
3. 商品代金の一部を手付金として受け取ったときは、□4□勘定で処理し、従業員などから一時的に所得税などを預かったときは、□5□勘定で処理する。

〔語 群〕

ア. 買掛金	イ. 支払手形	ウ. 未払金	エ. 未払費用
オ. 前受金	カ. 前受収益	キ. 預り金	ク. 短期借入金
ケ. 手形借入金	コ. 長期借入金	サ. 社債	

【解 答】

1	2	3	4	5
イ	ケ	ク	オ	キ
または	または	または	または	または
支払手形	手形借入金	短期借入金	前受金	預り金

(設問 2)

A協同組合の当期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）における下記取引の仕訳を解答用紙の解答欄に記入しなさい（消費税は考慮しなくてよい）。なお、仕訳にあたっては、下記の勘定科目欄から最も適切な勘定科目を選択して使用すること。

1. 通常総会において剰余金処分案が次のとおり決定した。

利益準備金	80,000円
特別積立金	80,000円
教育情報費用繰越金	40,000円
出資配当金	150,000円
利用分量配当金	600,000円

2. 上記1. で計上した出資配当金を源泉所得税20%を差し引き、小切手で支払った。

3. 上記1. で計上した利用分量配当金を小切手で支払った。

4. 中央会主催の組合研修会に出席するため、参加者甲に対して仮払金として支出していた30,000円について、下記のとおり精算報告があり、残金は現金で受け取った。

①研修参加費	27,500円
②現金残高	2,500円

5. 期末における売掛金等の債権に対して、貸倒見積高200,000円を計上する。なお、期末現在で貸倒引当金勘定の残高が120,000円ある。仕訳は差額補充法によること。

〔勘定科目欄〕

・ 特別積立金	・ 未払出資配当金	・ 未払利用分量配当金
・ 未処分剰余金	・ 教育情報費用繰越金	・ 利益準備金
・ 仮払金	・ 預り金	・ 当座預金
・ 研修費	・ 現金	・ 貸倒引当金
		・ 貸倒引当金繰入

【解 答】

	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
1	未処分剰余金	950,000	利益準備金	80,000円
			特別積立金	80,000円
			教育情報費用繰越金	40,000円
			未払出資配当金	150,000円
			未払利用分量配当金	600,000円
2	未払出資配当金	150,000	当座預金	120,000
			預り金	30,000
3	未払利用分量配当金	600,000	当座預金	600,000
4	研修費	27,500	仮払金	30,000
	現金	2,500		
5	貸倒引当金繰入	80,000	貸倒引当金	80,000

【第3問】

(設問1)

次に掲げた文章は、組合に関する税法の取扱いを述べたものである。文中の の中にあてはまる語句を解答用紙の解答欄に記入しなさい。

1. 法人税法上の所得金額を計算する場合の益金の額には、資本等取引に係わるものを含まないことが定められている。協同組合が定款の定めにより、総会の議決に基づき、新たに 1 となる者から出資持分を調整するため徴収する加入金は 2 に算入しない。
2. 組合が、その有する金銭債権の貸倒れ、その他これに類する事由による損失の見込額として、各事業年度において損金経理により 3 引当金勘定に繰入れた金額については、当該金額のうち、税法で定める金額に達するまでは損金になる。
3. 組合が事業の用に供した減価償却資産で使用可能期間が1年未満であるもの又は取得価額が10万円未満であるものは、その 4 の用に供した日の属する事業年度において損金経理をしたときは損金になる。
4. 組合の設立、代表理事の変更、出資金額の変更等、当該組合の根拠法に基づく登記の登録免許税は 5 であるが、土地、建物の所有権移転の登記の登録免許税は課税である。

【解 答】

1	2	3	4	5
組合員	益金	貸倒	事業	非課税

(設問 2)

下記事項により、B協同組合の法人税及び道府県民税の税務申告に関し、解答用紙に指定する事項を解答欄に記入しなさい。なお、B協同組合は設立以来青色申告を行っている。

1. 当期は、平成23年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の事業年度とする。
2. 損益計算書の税引前当期利益は3,800,000円である。
ただし、税務調整事項は3. 4. 及び5. の事項である。
3. 当期の預金利子に係る所得税額は90,000円で、その全額が法人税額から控除できる。
4. 当期の預金利子に係る道府県民税利子割額は30,000円で、その全額が道府県民税法人税割額から控除できる。
5. 職員退職給与引当金繰入限度超過額の損金不算入額は80,000円である。
6. 法人税率は18%とする。
7. 道府県民税法人税割の税率は5%とする。

【解 答】

(単位 円)

法人税額		道府県民税法人税割額	
所得金額	4,000,000	課税標準となる法人税額	720,000
法人税額	720,000	道府県民税法人税割額	36,000
控除する所得税額	90,000	利子割額の控除	30,000
納付すべき法人税額	630,000	納付すべき道府県民税 法人税割額	6,000

【第 4 問】

次に示すC協同組合の平成23年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の総勘定元帳残高（消費税等税抜き処理）、付記事項、決算整理事項及び剰余金処分案に基づき、解答用紙の損益計算書（費用配賦表を含む。）、貸借対照表及び剰余金処分案を完成させなさい。

総 勘 定 元 帳 残 高

（単位 円）

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
現金及び預金	25,898,034	買掛金	17,046,706
売掛金	31,767,312	短期借入金	1,840,000
商品	2,050,175	未払金	1,310,295
建物	9,172,025	預り金	485,107
器具、備品	6,256,108	貸倒引当金	254,000
電話加入権	210,850	仮受消費税等	8,218,842
ソフトウェア	618,314	建物減価償却累計額	3,964,738
仮払消費税等	8,110,597	器具、備品減価償却累計額	2,170,629
当期仕入高	137,368,507	長期借入金	9,567,000
教育事業情報提供費	6,238,390	退職給与引当金	2,754,200
教育事業講習会費	1,505,590	出資金	12,000,000
役員報酬	3,600,000	利益準備金	1,854,000
職員給料	14,790,540	教育情報費用繰越金	400,000
福利厚生費	1,660,250	30周年記念事業積立金	1,500,000
職員退職金	753,600	特別積立金	12,953,000
旅費交通費	1,529,420	前期繰越利益	164,523
通信費	1,253,907	外部売上高	964,560
水道光熱費	857,593	組合員売上高	157,408,956
会議費	638,926	教育情報事業賦課金収入	8,745,600
賃借料	5,701,680	教育情報費用繰越金取崩	350,000
租税公課	358,640	教育事業講習会参加料収入	1,654,000
事務用品費	1,938,520	賦課金収入	21,046,000
消耗品費	2,538,474	退職給与引当金戻入	734,000
支払保険料	289,160	受取利息	12,611
印刷費	2,108,258	雑収入	41,942
支払利息	264,532	固定資産売却益	38,693
合 計	267,479,402	合 計	267,479,402

付 記 事 項

- (1) 総勘定元帳残高は決算整理前の残高である。
- (2) 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。
- (3) 当組合は、組合員等への共同購買事業、教育情報事業の2つの収益事業がある。
- (4) 商品、仕入高、売上高は共同購買事業、教育情報事業賦課金収入、教育事業講習会参加料収入、教育事業情報提供費、教育事業講習会費は教育情報事業に属する勘定科目である。
- (5) 共通費の各事業への配賦率は解答用紙の費用配賦表に記入してある（1円未満四捨五入）。
- (6) 事業総利益金額は、事業収益に賦課金等収入を加算して得た額から、事業費用を減じて得た額である。
- (7) 損益計算書において事業の間接的な経費は一般管理費に含めて表示し、事業費への振り替え配賦は「事業費へ配賦」欄を設けて表示する。
- (8) 貸借対照表上の有形固定資産は帳簿価額をもって示し、減価償却累計額は脚注に表示する。

決算整理事項

- (1) 組合員売上高に外部売上高152,000円（消費税等税抜き）が誤って計上されていたので修正する。
- (2) 仕入金額356,400円（消費税等税抜き）及び当該経費に係る消費税等17,820円が未計上であることがわかり計上する。
- (3) 未払金とすべき福利厚生費86,540円（消費税等非課税）が未計上であるので計上する。
- (4) 期末商品棚卸高 1,850,752 円（消費税等税抜き）
- (5) 当期における建物、器具、備品、及びソフトウェアの減価償却費の計上額は次のとおりである。

建 物	735,042 円
器具、備品	1,683,646 円
ソフトウェア	259,821 円
- (6) 当期末に計上すべき貸倒引当金計上額は256,000円であるので、差額を貸倒引当金繰入として計上する。
- (7) 当期の退職給与引当金繰入額は395,800円である。
- (8) 教育情報事業賦課金収入のうち、当期の予定事業が次期に繰越されることによって仮受処理される賦課金は360,000円（消費税等税抜き）である。
- (9) 上記の決算整理を行い、納付すべき消費税等を計算すると90,400円となるので、未払消費税等90,400円を計上する。なお、仕訳で発生する差額25円は雑収入として計上する。
- (10) 当期の組合員売上高に対して1.0%の利用分量配当（1,000円未満切り捨て）を行うこととしている。したがって当期利益金額に対する法人税・住民税及び事業税（地方法人特別税を含む）の充当額（1,000円未満切り捨て）は、上記の期末整理事項を処理した後の税引前当期利益金額から利用分量配当金を控除した金額の22%に住民税均等割額180,000円を加算した金額を計上する（1,000円未満切り捨て）。

剰余金処分案

- (1) 利益準備金として当期末処分剰余金から400,000円を積み立てる。
- (2) 教育情報費用繰越金として、当期末処分剰余金の5%を積み立てる（1,000円未満切上げ）。
- (3) 特別積立金として、当期純利益金額の1/10以上である300,000円を積み立てる。
- (4) 30周年記念事業積立金として当期末処分剰余金から500,000円を積み立てる。

第 4 問 - (1)

C 協同組合

費 用 配 賦 表

平成 23 年 4 月 1 日から

平成 24 年 3 月 31 日まで

科 目	金 額 円	配賦基準	共同購買事業		教育情報事業		一般管理費	
			配賦率 %	金 額 円	配賦率 %	金 額 円	配賦率 %	金 額 円
役 員 報 酬	3,600,000	執務時間	38	1,368,000	7	252,000	55	1,980,000
職 員 給 料	14,790,540	同	38	5,620,406	7	1,035,338	55	8,134,797
福 利 厚 生 費	1,746,790	同	38	663,780	7	122,275	55	960,735
職 員 退 職 金	753,600	同	38	286,368	7	52,752	55	414,480
退職給与引当金繰入	395,800	同	38	150,404	7	27,706	55	217,690
退職給与引当金戻入	△ 734,000	同	38	△ 278,920	7	△ 51,380	55	△ 403,700
旅 費 交 通 費	1,529,420	発生額	40	611,768	10	152,942	50	764,710
通 信 費	1,253,907	執務時間	38	476,485	7	87,773	55	689,649
水 道 光 熱 費	857,593	使用面積	55	471,676	5	42,880	40	343,037
会 議 費	638,926	執務時間	38	242,792	7	44,725	55	351,409
賃 借 料	5,701,680	使用面積	55	3,135,924	5	285,084	40	2,280,672
租 税 公 課	358,640	発生額	30	107,592	0	0	70	251,048
事 務 用 品 費	1,938,520	執務時間	38	736,638	7	135,696	55	1,066,186
消 耗 品 費	2,538,474	発生額	45	1,142,313	5	126,924	50	1,269,237
支 払 保 険 料	289,160	執務時間	38	109,881	7	20,241	55	159,038
印 刷 費	2,108,258	同	38	801,138	7	147,578	55	1,159,542
貸倒引当金繰入	2,000	発生額	100	2,000	0	0	0	0
減 価 償 却 費	2,678,509	使用面積	55	1,473,180	5	133,925	40	1,071,404
合 計	40,447,817			17,121,424		2,616,459		20,709,934

第4問－（2）

C協同組合

損 益 計 算 書

平成23年4月 1日から

平成24年3月31日まで

(単位 円)

(三 事業費用の部)

共同購買事業費用

1 売上原価

(1)期首棚卸高	2,050,175
(2)当期仕入高	137,724,907
(3)期末棚卸高	△ 1,850,752

小 計

137,924,330

2 配賦共同購買事業経費

17,121,424

共同購買事業利益

3,327,762

教育情報事業費用

1 教育事業情報提供費

6,238,390

2 教育事業講習会費

1,505,590

3 配賦教育情報事業経費

2,616,459

教育情報事業利益

29,161

事業費用合計

165,406,193

事業総利益金額

24,402,923

(四 一般管理費の部)

一般管理費

1 人件費

(1)役員報酬	3,600,000
(2)職員給料	14,790,540
(3)福利厚生費	1,746,790
(4)職員退職金	753,600
(5)退職給与引当金繰入	395,800
(6)退職給与引当金戻入	△ 734,000
人件費合計	20,552,730

(一 事業収益の部)

共同購買事業収益

1 売上高

(1)外部売上高	1,116,560
(2)組合員売上高	157,256,956
計	158,373,516

教育情報事業収益

1 教育情報事業賦課金収入

8,745,600

2 仮受賦課金繰入

△ 360,000

3 教育情報費用繰越金取崩

350,000

4 教育事業講習会参加料収入

1,654,000

計

10,389,600

事業収益合計

168,763,116

(二 賦課金等収入の部)

賦課金等収入

1 賦課金収入

21,046,000

賦課金等収入合計

21,046,000

2 業務費

(1)旅費交通費	1,529,420
(2)通信費	1,253,907
(3)水道光熱費	857,593
(4)会議費	638,926
(4)賃借料	5,701,680
(5)事務用品費	1,938,520
(6)消耗品費	2,538,474
(7)支払保険料	289,160
(8)印刷費	2,108,258
(9)貸倒引当金繰入	2,000
(10)減価償却費	2,678,509
業務費合計	19,536,447

3 諸税負担金

(1)租税公課	358,640
諸税負担金合計	358,640

4 事業費へ配賦

(1)配賦共同購買事業経費	△ 17,121,424
(2)配賦教育情報事業経費	△ 2,616,459
事業費への配賦合計	△ 19,737,883

一般管理費合計	20,709,934
---------	------------

事業利益金額	3,692,989
--------	-----------

(六 事業外費用の部)

事業外費用

支払利息	264,532
事業外費用合計	264,532

経常利益	3,483,035
------	-----------

税引前当期純利益金額	3,521,728
------------	-----------

税 等

法人税等	608,000
税等合計	608,000
当期純利益金額	2,913,728

(五 事業外収益の部)

事業外収益

1 受取利息	12,611
2 雑収入	41,967
事業外収益合計	54,578

(七 特別利益の部)

特別利益

1 固定資産売却益	38,693
特別利益合計	38,693

問4-(3)
C協同組合

貸 借 対 照 表

平成24年3月31日

(単位 円)

(一 資 産 の 部)	
I 流動資産	
現金及び預金	25,898,034
売掛金	31,767,312
商品	1,850,752
貸倒引当金	△ 256,000
流動資産計	59,260,098
II 固定資産	
1. 有形固定資産	
建物	4,472,245
器具、備品	2,401,833
有形固定資産合計	6,874,078
2. 無形固定資産	
電話加入権	210,850
ソフトウェア	358,493
無形固定資産合計	569,343
固定資産計	7,443,421
資産合計	66,703,519

(二 負 債 の 部)	
I 流動負債	
買掛金	17,420,926
短期借入金	1,840,000
未払金	1,396,835
預り金	485,107
未払消費税等	90,400
未払法人税等	608,000
仮受賦課金	360,000
流動負債計	22,201,268
II 固定負債	
長期借入金	9,567,000
退職給与引当金	3,150,000
固定負債計	12,717,000
負債合計	34,918,268
(三 純 資 産 の 部)	
I 組合員資本	
i 出資金	
出資金	12,000,000
ii 利益剰余金	
1. 利益準備金	1,854,000
2. その他の利益剰余金	
(1) 教育情報費用繰越金	400,000
(2) 組合積立金	
① 特別積立金	12,953,000
② 30周年記念事業積立金	1,500,000
組合積立金計	14,453,000
(3) 当期末処分剰余金	
当期純利益金額	2,913,728
前期繰越剰余金	164,523
当期末処分剰余金計	3,078,251
その他の利益剰余金計	17,931,251
利益剰余金計	19,785,251
純資産合計	31,785,251
負債及び純資産合計	66,703,519

(注) 固定資産減価償却累計額

建物	4,699,780 円
器具、備品	3,854,275 円

問 4 - (4)

C 協同組合

剰余金処分案

平成 2 3 年 4 月 1 日から
平成 2 4 年 3 月 3 1 日まで

I 当期末処分剰余金

1. 当期純利益金額	2, 913, 728	
2. 前期繰越剰余金	164, 523	3, 078, 251

II 剰余金処分額

1. 利益準備金	400, 000	
2. 教育情報費用繰越金	154, 000	
3. 組合積立金	(※ 146, 000)	
特別積立金	300, 000	
30 周年記念事業積立金	500, 000	
4. 利用分量配当金		
共同購買事業配当金	1, 572, 000	2, 926, 000
		(※ 2, 918, 000)

III 次期繰越剰余金

152, 251
(※ 160, 251)

－教育情報費用繰越金に関して－

「当期末処分剰余金」 (3, 078, 251円) に基づいて算出した場合 (○の金額) に加え、「当期純利益金額」 (2, 913, 728円) に基づいて算出した場合 (※印の金額) についても正解とする。